法人単位資金収支計算書

（自） 令和 2年 4月 1日 （至） 令和 3年 3月 31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	475,915,000	474,258,321	1,656,679	
		経常経費寄附金収入	190,000	190,000	0	
		受取利息配当金収入	2,000	1,735	265	
		その他の収入	6,080,000	6,171,869	△91,869	
		事業活動収入計 (1)	482,187,000	480,621,925	1,565,075	
	支出	人件費支出	326,300,000	326,380,740	△80,740	
		事業費支出	63,550,000	63,095,978	454,022	
		事務費支出	54,200,000	53,517,633	682,367	
		利用者負担軽減額	500,000	492,000	8,000	
		支払利息支出	4,020,000	4,013,700	6,300	
		その他の支出	2,500,000	2,554,729	△54,729	
		事業活動支出計 (2)	451,070,000	450,054,780	1,015,220	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		31,117,000	30,567,145	549,855	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,100,000	2,098,360	1,640	
		施設整備等収入計 (4)	2,100,000	2,098,360	1,640	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	39,350,000	39,350,000	0	
		固定資産取得支出	2,800,000	2,889,710	△89,710	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	650,000	635,904	14,096	
		施設整備等支出計 (5)	42,800,000	42,875,614	△75,614	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△40,700,000	△40,777,254	77,254	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	410,000	404,550	5,450	
		その他の活動収入計 (7)	410,000	404,550	5,450	
	支出	積立資産支出	2,500,000	2,670,650	△170,650	
		その他の活動による支出	560,000	554,489	5,511	
		その他の活動支出計 (8)	3,060,000	3,225,139	△165,139	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△2,650,000	△2,820,589	170,589	
予備費支出 (10)			0 △0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△12,233,000	△13,030,698	797,698	

前期末支払資金残高 (12)	114,756,394	114,756,394	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	102,523,394	101,725,696	797,698	

法人単位事業活動計算書

（自） 令和 2年 4月 1日 （至） 令和 3年 3月 31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	474,258,321	473,361,074	897,247
		経常経費寄附金収益	190,000	50,000	140,000
		サービス活動収益計 (1)	474,448,321	473,411,074	1,037,247
	費用	人件費	328,289,215	324,204,019	4,085,196
		事業費	63,095,978	64,920,859	△1,824,881
		事務費	53,517,633	55,998,448	△2,480,815
		利用者負担軽減額	492,000	553,390	△61,390
		減価償却費	40,251,825	39,878,463	373,362
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△11,521,172	△11,396,231	△124,941
		サービス活動費用計 (2)	474,125,479	474,158,948	△33,469
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		322,842	△747,874	1,070,716
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,735	1,967	△232
		その他のサービス活動外収益	6,171,869	6,180,550	△8,681
		サービス活動外収益計 (4)	6,173,604	6,182,517	△8,913
	費用	支払利息	4,013,700	4,682,650	△668,950
		その他のサービス活動外費用	2,554,729	2,641,928	△87,199
		サービス活動外費用計 (5)	6,568,429	7,324,578	△756,149
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		△394,825	△1,142,061	747,236
経常増減差額 (7)=(3)+(6)			△71,983	△1,889,935	1,817,952
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,098,360	0	2,098,360
		特別収益計 (8)	2,098,360	0	2,098,360
	費用	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	△1,368,640	△0	△1,368,640
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,467,000	0	3,467,000
		特別費用計 (9)	2,098,360	0	2,098,360
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			△71,983	△1,889,935	1,817,952
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		164,002,767	165,892,702	△1,889,935
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		163,930,784	164,002,767	△71,983
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		163,930,784	164,002,767	△71,983

第三号第一様式

法人単位貸借対照表

令和　3年　3月 31日 現在

（単位：円）

資　産　の　部			
	当年度末	前年度末	増　減
流動資産	114,936,119	127,973,037	△13,036,918
現金預金	43,478,016	51,424,388	△7,946,372
事業未収金	70,601,676	76,007,417	△5,405,741
立替金	75,843	41,040	34,803
前払費用	780,584	500,192	280,392
固定資産	1,001,533,685	1,032,273,611	△30,739,926
基本財産	969,505,648	1,005,290,918	△35,785,270
土地	392,500,000	392,500,000	0
建物	576,005,648	611,790,918	△35,785,270
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	32,028,037	26,982,693	5,045,344
建物	448,000	729,400	△281,400
構築物	3,139,413	4,213,288	△1,073,875
車輌運搬具	3	3	0
器具及び備品	9,337,818	9,162,736	175,082
有形リース資産	3,372,134	2,526,336	845,798
ソフトウエア	239,250	0	239,250
無形リース資産	2,319,900	0	2,319,900
退職給付引当資産	12,458,900	10,192,800	2,266,100
差入保証金	129,600	129,600	0
長期前払費用	583,019	28,530	554,489
資産の部合計	1,116,469,804	1,160,246,648	△43,776,844

負　債　の　部			
	当年度末	前年度末	増　減
流動負債	61,989,167	61,136,267	852,900
事業未払金	9,466,963	9,838,737	△371,774
１年以内返済予定設備資金借入金	39,350,000	39,350,000	0
１年以内返済予定リース債務	1,206,144	445,824	760,320
職員預り金	3,743,460	3,377,906	365,554
賞与引当金	8,222,600	8,123,800	98,800
固定負債	177,652,381	212,787,330	△35,134,949
設備資金借入金	157,400,000	196,750,000	△39,350,000
リース債務	4,485,888	2,080,512	2,405,376
退職給付引当金	15,766,493	13,956,818	1,809,675
負債の部合計	239,641,548	273,923,597	△34,282,049
純　資　産　の　部			
基本金	533,322,143	533,322,143	0
第１号基本金	463,322,143	463,322,143	0
第３号基本金	70,000,000	70,000,000	0
国庫補助金等特別積立金	179,575,329	188,998,141	△9,422,812
その他の積立金	0	0	0
次期繰越活動増減差額	163,930,784	164,002,767	△71,983
（うち当期活動増減差額）	△71,983	△1,889,935	1,817,952
純資産の部合計	876,828,256	886,323,051	△9,494,795
負債及び純資産の部合計	1,116,469,804	1,160,246,648	△43,776,844

計算書類に対する注記（法人全体用）

別紙１

１．継続事業の前提に関する注記・・該当なし

２．重要な会計方針

（１） 有価証券の評価基準及び評価方法
① 満期保有目的の債権：減価償却法（定額法）
② 満期保有目的の債権以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法
（２） 固定資産の減価償却の方法
① 建物（附属設備）、構築物、車両運搬具器具及び備品、ソフトウェア
定額法によっている。
② リース資産
ア 所有権ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
（３） 引当金の計上基準
① 退職給付引当金
ア 一般財団法人愛知県社会福祉事業職員共済会の実施する退職給共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。
イ 職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金支給規定に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
② 賞与引当金
職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
③ 徴収不能引当金
なし

３．重要な会計方針の変更・・該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
① 一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会が実施する退職共済制度
② 法人独自の退職金支給規程に基づく退職給付制度

５．法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
① 法人全体の財務諸表（第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式）
② 事業区分別内訳表（第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式）
当法人は、社会福祉事業のみであるため作成していない。
③ 社会福祉事業における拠点区分内訳表（第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式）
当法人の社会福祉事業の拠点区分は１つであるため作成していない。
④ 注記（拠点区分が一つの法人であるため、拠点区分単位の注記は省略）
⑤ 拠点区分におけるサービス区分の内容
二方の郷拠点（社会福祉事業）
「本部」「特別養護老人ホーム二方の郷」「二方の郷短期入所」
ア 拠点区分の財務諸表（第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式）
イ 拠点区分資金収支明細書（附属明細書別紙３⑩）
ウ 拠点区分事業活動明細書（附属明細書別紙３⑪）

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	392,500,000	0	0	392,500,000
建物（基本）	611,790,918	0	35,785,270	576,005,648
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,005,290,918	0	35,785,270	969,505,648

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し・・該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本）	392,500,000 円
建物（基本）	576,005,648 円
計	968,505,648 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	196,750,000 円
計	196,750,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本）	1,146,146,744	570,141,096	576,005,648
建物（その他の固定資産）	4,200,000	3,752,000	448,000
構築物	26,622,008	23,482,595	3,139,413
車両運搬具	4,102,983	4,102,980	3
器具及び備品	59,595,142	50,257,324	9,337,818
有形リース資産	4,480,368	1,108,234	3,372,134
ソフトウェア	247,500	8,250	239,250
無形リース資産	2,442,000	122,100	2,319,900
合計	1,247,836,745	652,974,579	594,862,166

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	70,601,576	0	70,601,576
合計	70,601,576	0	70,601,576

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益・・該当なし

12. 関連当事者との取引の内容・・該当なし

13. 重要な偶発債務・・該当なし

14. 重要な後発事象・・該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするための必用な事項・・該当なし

監　査　報　告　書

令和３年５月２１日

社会福祉法人長生福寿会
理事長　城野　勝洋　殿

監事　原　田　二　郎　印

監事　児　玉　学　印

私たち監事は、令和２年４月１日から令和３年３月３１日までの令和２年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

１　監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその付属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその付属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

２　監査意見

①　事業報告等の監査結果

一　事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

②　計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適性に示しているものと認めます。